



問 国民健康保険の広域化、今後の見通しについて

答 平成32年度には基金がなくなり、税率見直しが必要になる見通し

県から34市町村で1人当たりの年間保険料が増えると示され、自治体は保険料の値上げか、一般会計からの繰り入れを増やすかの対応を求められます。県と町の役割、保険料の今後を問います。

問 国保事業費納付金、標準保険料率の考え方は。

町民税務課長 保険給付に必要な費用は、全額都道府県が市町村に交付します。県内の保険給付に必要な費用を算出し、国等からの収入を差し引き市町村に国保事業費納付金として割り当て、標準保険料率が示されます。

問 平成30年度の国保税は。

町民税務課長 現行税率を維持する予算編成を行いました。

問 激変緩和措置は。

町民税務課長 県は44億円を投入、町には444万3,000円の交付を見込んでいます。

問 一般会計からの繰り入れは。

町民税務課長 平成30年度予算で県内44市町村中、35市町村が一般会計からの繰り入れを予定しています。

問 国からの財政支援は。

町民税務課長 国は3,400億円を財政支援。1,700億円は低所得者対策へ、残りの1,700億円は財政調整機能強化で、保険者努力支援制度、基金積み立て等の財源として用意。

問 保険者努力支援制度とは。

町民税務課長 収納率の向上、データヘルス計画に対する実施

状況、第三者行為による求償事務、特定健診の受診率向上、保健指導受診率向上、糖尿病の重症化を予防する事業の実施、ジェネリック医薬品の普及増大等、さまざまなメニューが用意されています。収納率は既に高率で、これ以上は想定していません。

問 国保税の今後の見通しは。

町長 国民健康保険支払準備基金を活用しつつ、高齢者や低所得者層が多い国保の特殊な事情を勘案し、一般会計からの法定外繰り入れをしています。

健康寿命を延ばすことが、医療費抑制につながります。健康づくり、介護予防、検診受診の勧奨など、保健事業を推進して、住民の健康増進を図ってまいります。

国保税の軽減措置			
	7割軽減	5割軽減	2割軽減
構成比	21.90%	13.90%	12.00%

国保加入世帯の47.8%が何らかの軽減措置を受けている。

国保税の滞納ペナルティ(資格証明書、短期保険証の交付率)				
	茨城県	五霞町	最大	最少
資格証明書	0.80%	0.20%	4.20%	不交付7市町
短期保険証	7.80%	5.50%	16.80%	2.30%

五霞町は、いずれも県平均を下回った交付率(H29/6/1現在)